



小原力三議員

**AEDの辺地地域集落
導入に助成を**

まず取扱者の普及

問 大山町では、公共施設には早くもAEDが導入されているが、もう一歩進めて、救急車が到着

までに10分以上かかる辺地地域に導入助成できないか。心肺停止直後であれば、AEDの使用によりほぼ蘇生するのに対し、

5分後では蘇生率は50%に低下する。対処が1分遅れるたびに7〜10%さらに低下する。

そこで、救急車が現場到着までに、10分以上かかる地域には、AEDは特に必要ではないか。

答 (山口町長)

町内公共施設での導入状況は、これまでに本庁、支所、農業者トレーニングセンターなど13施設に設置しており、20年度には、すべての小中学校に設置する予定である。

救急車が到着するのに時間のかかる辺地地域集落への助成をということであるが、まずこの機器取扱いの普及を図ることが第一番と考えている。

大山消防署などの指導を仰ぎながら、普及促進に努めるとともに、各集落の要望を伺いながら、自主防災組織支援の一環として、AED導入助成を具体的に考えていきたい。

いざという時役立つ、AED



小地域福祉ネットワークづくりは

社協と連携して推進



遠藤幸子議員

問 町の高齢化率が31%にもなる現在、支援事業、予防教室は重要。事業、教室の終了時にはフォロ

ーが十分になされているか。

20年度の福祉計画の中に、小地域福祉ネットワーク活動とあるが、どのようにすすめるのか。

答 (山口町長)

健康保持や介護予防を目的として、3B体操や水中ウォーキング等各種の事業を展開している。教室終了時、相談を希望する人には個別に対応しているが、その他の人中には、対応が不十分な点があったと反省。今後、地域包括支援センターの専門職員が戸別訪問し、説明と情報提供をする。

答 (戸野福祉保健課長)

町では、地域福祉計画を、社会福祉協議会では、地域福祉活動計画を策定した。

地域福祉座談会、アンケートと共通の題材を活用しながら、小地域福祉ネットワーク作りが、町・社協の計画のひとつの目玉であると考えている。

社協と連携し、各集落に出かけてネットワークづくりについて、話し合いを進める予定。



集落での福祉座談会